

被災者に対する国の支援の在り方に関する検討会

主な検討課題(案)

1. 被災者支援に関する基本的な理念・方針（1と関連）

- 国が対応すべき被災者支援施策の範囲、期間等

2. 被災者支援における「自助・共助・公助」の関係、国・地方の役割分担

- 自助（民間保険等）、共助（ボランティア、NPOによる支援等）、公助（国と地方公共団体）のあり方
- 国と地方の役割分担のあり方、地方公共団体が主体的に被災者支援に取り組むための方策
- 支援従事者（ボランティア等）の育成・確保のあり方 等

3. 迅速かつ的確な被災者支援方策

- 迅速・的確な被災者支援のための具体的な取組方策
 - ・ 住宅被害の実態把握と被害認定
 - ・ 民間保険
 - ・ 被災者生活再建支援制度の課題・改善点
 - ・ 災害救助法のあり方（応急修理等）
 - ・ その他被災者支援に関する各種制度（住宅融資等） 等

4. 災害時における公平で効果的な「住まい」の確保策等

- 被災者の住まいの確保策のあり方
 - ・ 応急仮設住宅（建設）・民間賃貸借り上げと災害公営住宅を組み合わせた住まいの確保策と応急仮設住宅の有効活用方策
 - ・ 安定した居住先までの受け皿整備 等

5. 被災者が必要とする情報に迅速にアクセスできる仕組みづくり

- 災害発生後に被災者が必要とする情報の内容、情報への迅速なアクセス方法、行政における周知方法など、被災者の立場に立った情報アクセス方策・情報拠点のあり方

6. その他